

令和5年度

九重町 一般会計
特別会計 決算審査意見書

九重町 財政健全化審査意見書

九重町 水道
特別会計 経営健全化審査意見書

九重町監査委員

九監委第 20 号
令和 6 年 9 月 2 日

九重町長 日野 康志 殿

九重町監査委員 佐藤 徳幸
九重町監査委員 土井 眞一郎

令和 5 年度九重町一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度九重町一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、水道特別会計、飯田高原診療所特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）の歳入歳出決算及び書類、同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書類、並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率及び書類、同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された資金不足比率及び書類の審査を終了したので、監査委員に関する条例（昭和 62 年九重町条例第 41 号）第 8 条の規定に基づきその結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度 九重町歳入歳出決算審査意見書

一 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
二 審査の結果	1
1. 一般会計及び特別会計決算の概要	2
2. 一般会計歳入歳出決算	6
1 総説	6
2 各説	10
3. 特別会計歳入歳出決算	20
1 総説	20
2 各説	20
(1) 国民健康保険特別会計	20
(2) 水道特別会計	24
(3) 飯田高原診療所特別会計	26
(4) 介護保険特別会計	27
(5) 後期高齢者医療特別会計	29
4. 実質収支に関する調書	30
5. 財産に関する調書	30
6. 基金の運用状況に関する調書	31
三 総合意見	31
令和5年度 九重町財政健全化審査意見書	32
令和5年度 九重町水道特別会計経営健全化審査意見書	33

令和5年度 九重町歳入歳出決算審査意見書

一 審査の概要

1. 審査の対象

- 1 令和5年度 九重町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度 水道特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度 飯田高原診療所特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 7 上記1～6の事項別明細書
- 8 実質収支に関する調書
- 9 財産に関する調書
- 10 基金の運用状況に関する調書
- 11 上記1～10の証拠書類

2. 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月5日まで（実質12日間）

3. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書・事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿・証憑書類との照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査・随時監査及び定期監査の結果を参考にして審査を行った。

二 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、各計数は関係諸帳簿・証憑書類と照合の結果、正確と認める。

また、予算の執行に関しては、例月出納検査、随時監査、定期監査及び決算審査において、気付いた事項や関係職員の適切な措置を要する事項等については、その都度、指摘し善処を促した。

1. 一般会計及び特別会計決算の概要

令和5年度 各会計別決算額の状況

(単位:円)

区分 会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A-B) (C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)
一般会計	9,969,056,183	9,196,279,375	772,776,808	227,825,000	544,951,808
国民健康保険特別会計	1,478,797,731	1,446,935,528	31,862,203	0	31,862,203
水道特別会計	320,858,498	169,169,968	151,688,530	18,110,000	133,578,530
飯田高原診療所特別会計	61,383,586	59,253,477	2,130,109	0	2,130,109
介護保険特別会計	1,548,320,328	1,472,010,014	76,310,314	0	76,310,314
後期高齢者医療特別会計	170,217,369	170,076,585	140,784	0	140,784
合計	13,548,633,695	12,513,724,947	1,034,908,748	245,935,000	788,973,748

全会計の決算総額は、歳入 135億 4,863万 4千円、歳出 125億 1,372万 5千円、歳入歳出差引 10億 3,490万 9千円となり、うち、一般会計 2億 2,782万 5千円、水道特別会計 1,811万円を翌年度へ繰り越し、実質収支 7億 8,897万 4千円となっている。

執行状況 歳入

(単位:円)

区分 会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率 (%) C/B
一般会計	11,017,395,500	10,131,484,512	9,969,056,183	7,104,890	155,323,439	98.40
国民健康保険特別会計	1,496,303,000	1,501,994,780	1,478,797,731	4,476,900	18,720,149	98.46
水道特別会計	394,181,000	339,788,964	320,858,498	0	18,930,466	94.43
飯田高原診療所特別会計	65,584,000	61,383,586	61,383,586	0	0	100.00
介護保険特別会計	1,563,971,000	1,550,374,488	1,548,320,328	636,810	1,417,350	99.87
後期高齢者医療特別会計	172,703,000	171,631,637	170,217,369	114,900	1,299,368	99.18
合計	14,710,137,500	13,756,657,967	13,548,633,695	12,333,500	195,690,772	98.49

歳入調定額 137億 5,665万 8千円に対し、収入済額 135億 4,863万 4千円、不納欠損額 1,233万 4千円、収入未済額 1億 9,569万 1千円となり、収入率は、98.49%となっている。

執行状況 歳出

(単位:円)

区分 会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (%) B/A
一 般 会 計	11,017,394,900	9,196,279,375	1,079,265,000	741,850,525	83.47
国民健康保険特別会計	1,496,303,000	1,446,935,528	0	49,367,472	96.70
水道特別会計	394,181,000	169,169,968	62,510,000	162,501,032	42.92
飯田高原診療所特別会計	65,584,000	59,253,477	0	6,330,523	90.35
介護保険特別会計	1,563,971,000	1,472,010,014	0	91,960,986	94.12
後期高齢者医療特別会計	172,703,000	170,076,585	0	2,626,415	98.48
合 計	14,710,136,900	12,513,724,947	1,141,775,000	1,054,636,953	85.07

支出済額は、125億 1,372万 5千円、翌年度への繰越額 11億 4,177万 5千円、不用額 10億 5,463万 7千円で、予算の執行率は85.07%となっている。

地方債の現在高の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度中 発行額	令和5年度償還額		令和5年度末 残 高
			元 金	利 子	
公 共 事 業 等 債	0	0	0	0	0
公営住宅整備事業債	195,742	0	25,469	1,445	170,273
災害復旧事業債	540,396	158,300	14,202	2,246	684,494
緊急防災減債事業債	8,176	0	8,176	25	0
全国防災事業債	77,102	0	4,183	761	72,919
教育・福祉施設等整備事業債	210,215	0	21,232	1,001	188,983
一般単独事業債	320,880	9,100	16,744	608	313,236
過疎対策事業債	1,655,496	171,000	339,309	2,890	1,487,187
財源対策債	1,437	0	1,115	17	322
減収補てん債	12,861	0	0	8	12,861
減税補てん債等	5,375	0	2,349	6	3,026
臨時財政対策債	2,032,554	22,260	238,421	3,564	1,816,393
合 計	5,060,234	360,660	671,200	12,571	4,749,694

地方債現在高の状況については、前年度末残高 50億 6,023万 4千円、本年度発行額 3億 6,066万 円、これに本年度元金 6億 7,120万円の償還があり、本年度末現在高は、47億 4,969万 4千円となった。

なお、現在高 47億 4,969万 4千円のうち、37億 4,998万 8千円が後年度に交付税算入されることになっている。

町債資金別借入状況（普通会計）

（単位：千円）

資金区分	借入先	4年度末残高	借入額	元金償還額	5年度末残高
政府資金	財政融資資金	4,532,394	344,060	597,804	4,278,650
	旧郵政公社資金	5,376	0	2,349	3,027
	小計	4,537,770	344,060	600,153	4,281,677
その他	地方公共団体金融機構	352,076	9,100	28,078	333,098
	市中銀行等その他	170,388	7,500	42,969	134,919
	小計	522,464	16,600	71,047	468,017
合計		5,060,234	360,660	671,200	4,749,694

基金の運用について

基金の内容及び運用については、5ページに示すとおりである。増減額の主たるものとしては、

増加・・・財政調整基金	27,720千円
町有施設整備基金	168,474千円 等
減少・・・ふるさと創生事業基金	△ 47,294千円
水道基金	△ 131,967千円 等

前年と比較し、合計 23,316千円の減少となり、基金の総額は 7,023,593千円である。主な運用は、

・町有施設整備基金	246,000千円
① 泉水キャンプ村管理費	48,000千円
② 町道維持事業費	36,000千円
③ 消防施設事業費	20,000千円
④ 社会資本総合整備事業費	20,000千円
⑤ 財産管理費	20,000千円
⑥ 住宅管理費	20,000千円
⑦ その他	82,000千円
・ふるさと創生事業基金	171,073千円
① 宅地造成事業	70,000千円
② 地域振興事業費	30,000千円
③ 林業振興費	15,000千円
④ 特別枠	14,073千円
⑤ 観光費	11,000千円
⑥ 子ども・子育て支援費	10,000千円
⑦ その他	21,000千円

基金の管理運営については設置目的に沿って行い、運用については計画性をもって有効活用すること。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	4年度末残高 (A)	5年度中の増減		5年度末残高 (A)-(B)+(C)	増減額 (C)-(B)
		取崩額 (B)	積立額 (C)		
財政調整基金	1,337,913	320,000	347,720	1,365,633	27,720
減債基金	1,104,812	0	17,280	1,122,092	17,280
町有施設整備基金	3,024,105	246,000	414,474	3,192,579	168,474
ふるさと創生事業基金	635,181	171,073	123,779	587,887	△ 47,294
福祉基金	197,456	158	158	197,456	0
地域振興基金	28,483	23	23	28,483	0
環境整備基金	24,262	0	19	24,281	19
ふるさと農村活性化基金	10,826	0	9	10,835	9
スクールバス事業基金	56,882	0	45	56,927	45
足立敬老基金	10,000	8	8	10,000	0
飯田小学校図書整備基金	5,600	205	5	5,400	△ 200
このえ緑陽中学校図書整備基金	4,500	254	4	4,250	△ 250
園児送迎バス運営基金	3,891	3,891	0	0	△ 3,891
学校教育振興基金	23,933	5,201	10	18,742	△ 5,191
松木ダム小水力発電施設基金	2,659	0	1,172	3,831	1,172
森林環境譲与税基金	52,310	67,651	46,593	31,252	△ 21,058
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	28,415	28,438	23	0	△ 28,415
土地開発基金	140,902	0	113	141,015	113
特別導入事業基金	34,272	0	0	34,272	0
用品調達基金	10,000	0	0	10,000	0
災害住宅資金貸付基金	3,000	0	0	3,000	0
災害救助基金	22,645	0	0	22,645	0
証紙購買基金	1,000	0	0	1,000	0
小計	6,763,047	842,902	951,435	6,871,580	108,533
飯田高原診療所施設整備基金	840	0	1	841	1
国民健康保険基金	21,185	0	17	21,202	17
高額療養費貸付基金	5,000	0	0	5,000	0
水道基金	131,967	144,163	12,196	0	△ 131,967
介護保険基金	124,870	0	100	124,970	100
小計	283,862	144,163	12,314	152,013	△ 131,849
合計	7,046,909	987,065	963,749	7,023,593	△ 23,316

2. 一般会計歳入歳出決算

1 総 説

一般会計決算収支の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 A	9,579,118,191	9,475,423,639	9,969,056,183
歳 出 総 額 B	8,645,856,239	8,596,076,659	9,196,279,375
形 式 収 支 (A - B) C	933,261,952	879,346,980	772,776,808
翌 年 度 繰 越 財 源 D	304,181,875	192,123,767	227,825,000
実 質 収 支 (C - D) E	629,080,077	687,223,213	544,951,808
前 年 度 実 質 収 支 F	512,301,088	629,080,077	687,223,213
単 年 度 収 支 (E - F) G	116,778,989	58,143,136	△ 142,271,405
基 金 積 立 金 H	1,248,433	1,465,258	3,720,503
繰 上 償 還 金 I	0	970,797	0
基 金 取 崩 額 J	0	270,000,000	320,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J) K	118,027,422	△ 209,420,809	△ 458,550,902

(1) 財政の推移

一般会計の決算は、歳入総額 9,969,056千円(対前年比 +5.21%)

歳出総額 9,196,279千円(対前年比 +6.98%)

と、歳入、歳出とも増加している。

主たる要因として

歳入においては、

(増加) → 都道府県支出金(耕地災害復旧事業補助金の増)

繰入金(財政調整基金繰入金、町有施設整備基金繰入金等の増)

(減少) → 繰越金(繰越事業費の減)

歳出においては、

(増加) → 災害復旧事業費(農地等災害復旧事業費、公共土木施設災害復旧事業費の増)

物件費(重層的支援体制整備事業、地籍調査測量設計委託の増)

扶助費(電気・ガス・食品等価格高騰緊急対策支援給付金の増)

(減少) → 普通建設事業費(防災行政無線デジタル化整備事業、小学校トイレ改修の減)

等があげられる。

(2) 財政収支の状況

形式収支は772,777千円の黒字で、翌年度繰越財源227,825千円を引くと、実質収支は544,952千円の黒字である。

主要財務比率の状況（普通会計）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
財政力指数（3ヶ年平均）	0.34	0.33	0.32	
実質収支比率（%）	14.2	16.0	12.7	
経常収支比率（%）	82.2	84.5	86.7	
内 訳	人件費（%）	23.4	24.3	25.3
	物件費（%）	17.3	17.5	17.8
	維持補修費（%）	0.3	0.5	0.7
	扶助費（%）	3.8	3.5	3.9
	補助費等（%）	12.1	12.7	12.9
	公債費（%）	14.6	15.0	14.9
	繰出金（%）	10.6	11.0	11.3
公債費比率（%）	4.2	4.3	4.5	
実質公債費比率（3ヶ年平均）（%）	5.1	4.7	4.8	
標準財政規模（千円）	4,432,023	4,303,251	4,298,650	

* 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力があるとされている。本年度は 0.32 で、前年度と比較して 0.01 ポイント減少している。

* 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、本年度は 12.7% で、前年度と比較して 3.3 ポイント減少している。

* 経常収支比率

経常一般財源に占める経常経費の割合を見る指標で、この比率が低いほど臨時の財政需要に対し、余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。

本年度は 86.7% で、前年度と比較して 2.2 ポイント増加しており、状況は悪化しているといえる。

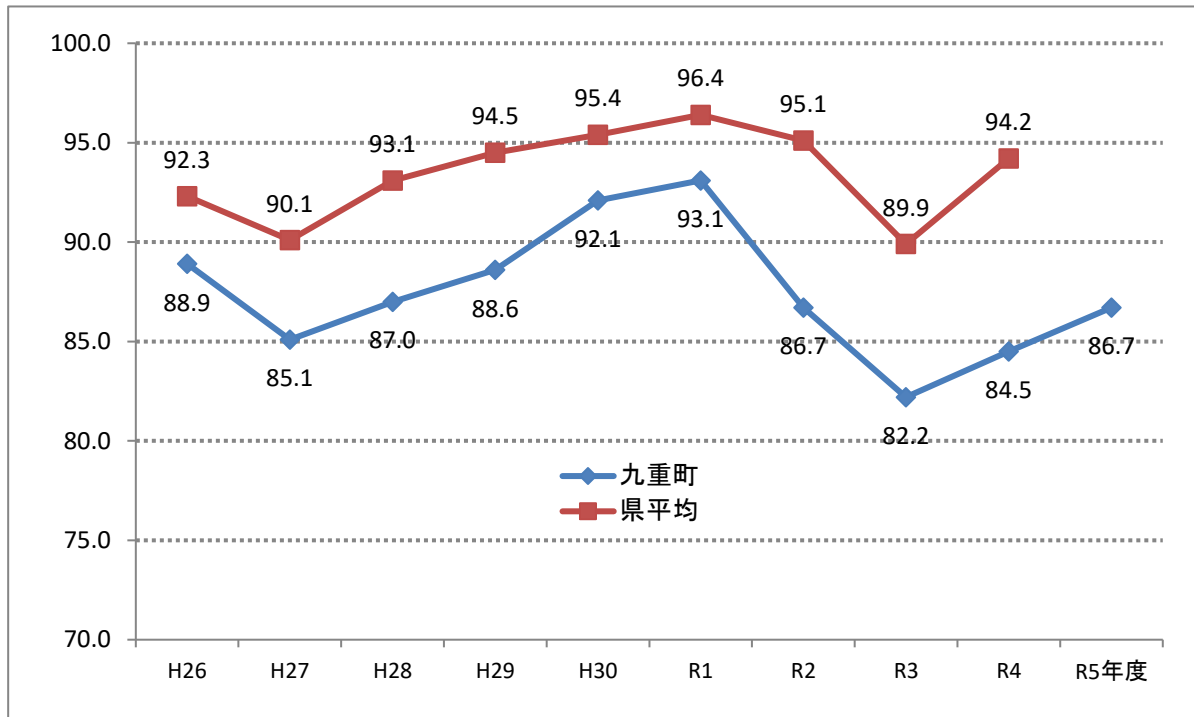
* 公債費比率

地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、団体の財政力に対する公債費の負担の割合を示すものである。

本年度は 4.5% で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加しており、状況は悪化しているといえるが、本町の指標からみれば良好な状況であるといえる。

経常収支比率の状況（普通会計）

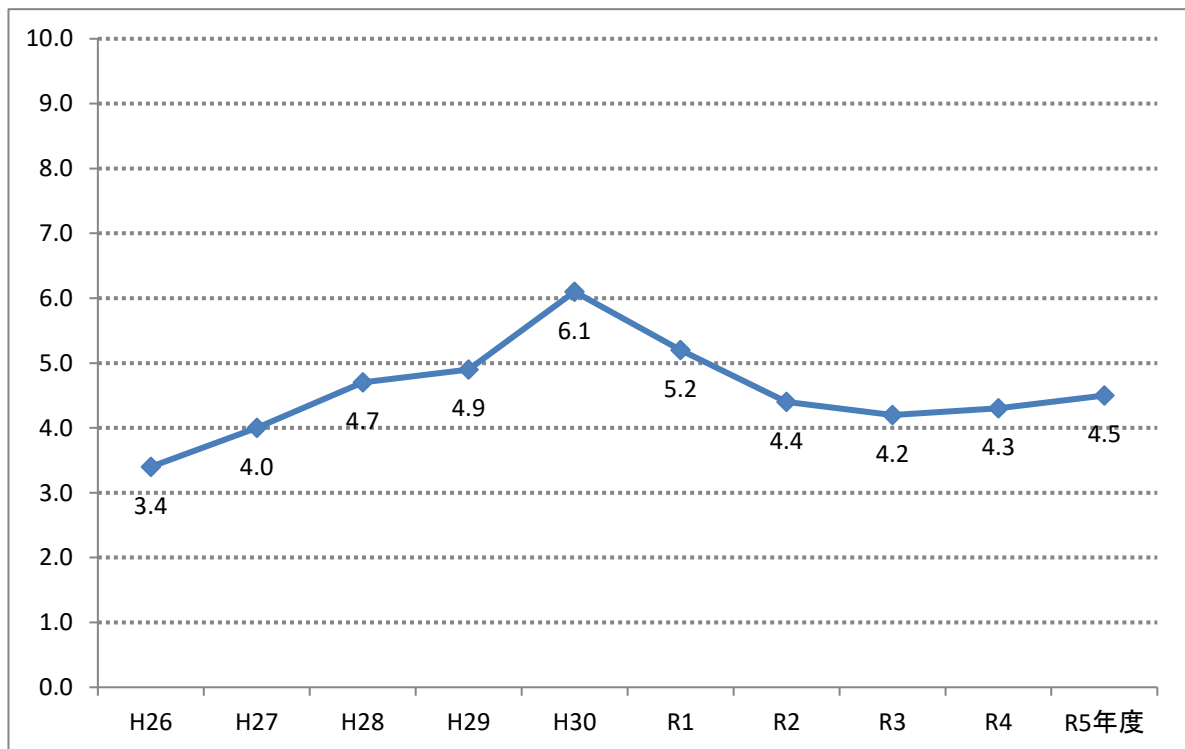
(単位:%)



※令和5年度数値は見込みである。

公債費比率の状況（普通会計）

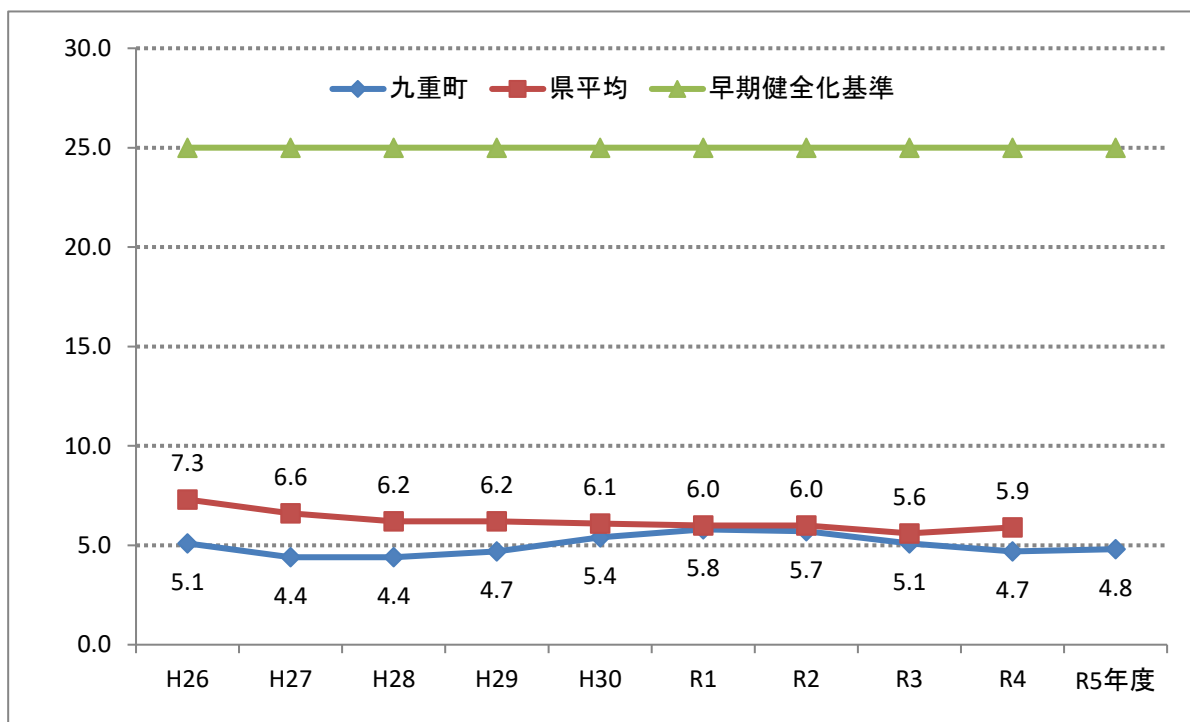
(単位:%)



※令和5年度数値は見込みである。

実質公債費比率の状況（普通会計）

(単位:%)



※令和5年度数値は見込みである。

* 実質公債費比率

本町における全ての会計で支払う元利償還金や公債費に準じるような債務負担行為額や繰出金及び一部事務組合の地方債の負担額等の合算額が標準財政規模に占める割合を示すものである。

早期健全化基準が 25%であるのに対し、本町は 4.8%であり良好な状況である。

2 各 説

(1) 歳 入

一般会計の歳入状況は、総説で述べたとおり総額 9,969,056千円である。

- ◎ 町税の収入率は、11、12ページの各款別収入状況、各税目別収入状況のとおりにより 94.58%で、前年対比 0.31ポイント上昇している。税別対前年比は次のとおりである。

(対前年比)

町 民 税	…	97.90%	+ 0.41ポイント
固定資産税	…	93.02%	+ 0.05ポイント
軽自動車税	…	92.99%	+ 1.53ポイント
入 湯 税	…	99.99%	+ 0.13ポイント

- ◎ 町税の収入額としては 1,253,561千円で、前年と比較すると 4,980千円の増収となっている。

詳細は、

町 民 税	…	330,592千円	+ 13,438千円
固定資産税	…	818,476千円	△ 22,559千円
軽自動車税	…	44,914千円	+ 1,191千円
町たばこ税	…	35,294千円	+ 5,609千円
入 湯 税	…	24,285千円	+ 7,300千円

であり、固定資産税は減収となったものの、町民税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税の増収が主因である。

- ◎ 収入未済額について (11ページ表)

内訳

(単位:円)

税 目	令和4年度末	令和5年度末	増 減
町 税	67,644,988	64,783,931	△ 2,861,057
分担金・負担金	100,200	0	△ 100,200
使用料・手数料	22,645,033	22,794,633	149,600
国庫支出金	0	0	0
財 産 収 入	3,707,760	3,787,760	80,000
諸 収 入	64,259,069	63,957,115	△ 301,954
合 計	158,357,050	155,323,439	△ 3,033,611

収入未済額は、上記のとおり 155,323千円で前年度より 3,034千円減少している。滞納整理については、引き続き徴収努力されたい。

- ◎ 自主財源比率について (13ページ表)

自主財源比率は 36.8%であり、前年度より 0.5ポイント増加した。また、自主財源の合計額は 3,687,972千円で、前年度より 229,275千円増加した。主たる要因は、使用料及び手数料、繰入金が大きく増加したためである。

各 款 別 収 入 状 況

(単位:円、%)

款	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
				(不納欠損額含む)	
1 町 税	1,154,103,000	1,325,450,336	1,253,561,515	71,888,821	94.58
2 地 方 譲 与 税	126,548,000	131,217,000	131,217,000	0	100.00
3 利 子 割 交 付 金	211,000	211,000	211,000	0	100.00
4 配 当 割 交 付 金	2,875,000	2,875,000	2,875,000	0	100.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,102,000	3,102,000	3,102,000	0	100.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金	16,235,000	16,235,000	16,235,000	0	100.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	212,286,000	212,286,000	212,286,000	0	100.00
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	432,000	432,370	432,370	0	100.00
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,762,000	8,762,000	8,762,000	0	100.00
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	9,000,000	9,311,000	9,311,000	0	100.00
11 地 方 特 例 交 付 金	2,501,000	3,008,000	3,008,000	0	100.00
12 地 方 交 付 税	3,052,340,000	3,052,340,000	3,052,340,000	0	100.00
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,344,000	1,287,000	1,287,000	0	100.00
14 分 担 金 及 び 負 担 金	58,146,000	49,155,732	49,155,732	0	100.00
15 使 用 料 及 び 手 数 料	439,770,000	477,061,007	454,266,374	22,794,633	95.22
16 国 庫 支 出 金	1,901,863,000	1,466,961,412	1,466,961,412	0	100.00
17 県 支 出 金	1,673,946,133	1,053,461,538	1,053,461,538	0	100.00
18 財 産 収 入	26,756,000	35,027,371	31,239,611	3,787,760	89.19
19 寄 附 金	232,609,000	233,965,130	233,965,130	0	100.00
20 繰 入 金	852,321,000	852,177,378	852,177,378	0	100.00
21 繰 越 金	535,347,367	535,346,980	535,346,980	0	100.00
22 諸 収 入	232,038,000	301,151,258	237,194,143	63,957,115	78.76
23 町 債	474,860,000	360,660,000	360,660,000	0	100.00
歳 入 合 計	11,017,395,500	10,131,484,512	9,969,056,183	162,428,329	98.40

各 税 目 別 収 入 状 況

(単位:円、%)

税 目		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率
町 民 税		299,000,000	337,688,865	330,592,438	711,619	97.90
個 人	現年課税	247,000,000	274,553,198	272,417,750	0	99.22
	滞納繰越	2,200,000	6,783,367	2,326,488	707,519	34.30
法 人	現年課税	49,500,000	55,639,100	55,439,100	0	99.64
	滞納繰越	300,000	713,200	409,100	4,100	57.36
固 定 資 産 税		778,700,000	879,882,870	818,476,196	5,739,771	93.02
固 定	現年課税	762,000,000	813,938,100	801,903,997	388,300	98.52
	滞納繰越	7,700,000	56,542,370	7,169,799	5,351,471	12.68
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		9,000,000	9,402,400	9,402,400	0	100.00
軽自動車税		39,400,000	48,299,300	44,913,720	653,500	92.99
環境性能割	現年課税	2,100,000	3,087,400	3,087,400	0	100.00
種別割	現年課税	37,000,000	41,732,600	41,136,620	0	98.57
	滞納繰越	300,000	3,479,300	689,700	653,500	19.82
町たばこ税		24,000,000	35,294,471	35,294,471	0	100.00
鉱山税		1,000	0	0	0	/
特別土地保有税		1,000	0	0	0	/
入湯税		13,001,000	24,284,830	24,284,690	0	99.99
	現年課税	13,000,000	24,261,480	24,261,340	0	99.99
	滞納繰越	1,000	23,350	23,350	0	100.00
計		1,154,103,000	1,325,450,336	1,253,561,515	7,104,890	94.58

自主財源と依存財源（普通会計）

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	地 方 税	1,248,581	13.1	1,253,561	12.5	4,980	0.4
	分担金及び負担金	50,970	0.5	52,412	0.5	1,442	2.8
	使用料及び手数料	461,032	4.8	500,894	5.0	39,862	8.6
	財産収入	11,051	0.1	20,255	0.2	9,204	83.3
	寄 附 金	229,389	2.4	252,082	2.5	22,693	9.9
	繰 入 金	623,076	6.5	852,177	8.5	229,101	36.8
	繰 越 金	619,869	6.5	536,593	5.4	△ 83,276	△ 13.4
	諸 収 入	214,729	2.3	219,998	2.2	5,269	2.5
	計	3,458,697	36.3	3,687,972	36.8	229,275	6.6
依存財源	地 方 譲 与 税	130,448	1.4	131,217	1.3	769	0.6
	利子割交付金	250	0.0	211	0.0	△ 39	△ 15.6
	配当割交付金	2,324	0.0	2,875	0.0	551	23.7
	株式等譲渡取得割交付金	1,937	0.0	3,102	0.0	1,165	60.1
	法人事業税交付金	17,927	0.2	16,235	0.2	△ 1,692	△ 9.4
	地方消費税交付金	218,534	2.3	212,286	2.1	△ 6,248	△ 2.9
	ゴルフ場利用税交付金	16	0.0	0	0.0	△ 16	△ 100.0
	自動車取得税交付金	1	0.0	432	0.0	431	43,100.0
	環境性能割交付金	4,996	0.1	8,762	0.1	3,766	75.4
	地方特例交付金等	2,760	0.0	3,008	0.0	248	9.0
	地 方 交 付 税	3,028,823	31.8	3,052,340	30.5	23,517	0.8
	交通安全対策特別交付金	1,540	0.0	1,287	0.0	△ 253	△ 16.4
	国庫支出金	1,514,869	15.9	1,476,117	14.7	△ 38,752	△ 2.6
県 支 出 金	839,078	8.8	1,063,935	10.6	224,857	26.8	
地 方 債	306,865	3.2	360,660	3.6	53,795	17.5	
計	6,070,368	63.7	6,332,467	63.2	262,099	4.3	
合 計	9,529,065	100.0	10,020,439	100.0	491,374	5.2	

決算対前年度比較表

歳 入

(単位:円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 町 税	1,248,580,962	1,253,561,515	4,980,553	0.40
① 町 民 税	317,153,941	330,592,438	13,438,497	4.24
② 固 定 資 産 税	841,034,915	818,476,196	△ 22,558,719	△ 2.68
③ 軽 自 動 車 税	43,722,500	44,913,720	1,191,220	2.72
④ 町 た ば こ 税	29,684,686	35,294,471	5,609,785	18.90
⑦ 入 湯 税	16,984,920	24,284,690	7,299,770	42.98
2 地 方 譲 与 税	130,448,000	131,217,000	769,000	0.59
① 地方揮発油譲与税	21,011,000	21,089,000	78,000	0.37
② 自動車重量譲与税	62,889,000	63,580,000	691,000	1.10
④ 森林環境譲与税	46,548,000	46,548,000	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	250,000	211,000	△ 39,000	△ 15.60
4 配 当 割 交 付 金	2,324,000	2,875,000	551,000	23.71
5 株式等譲渡所得割交付金	1,937,000	3,102,000	1,165,000	60.14
6 法 人 事 業 税 交 付 金	17,927,000	16,235,000	△ 1,692,000	△ 9.44
7 地 方 消 費 税 交 付 金	218,534,000	212,286,000	△ 6,248,000	△ 2.86
— ゴルフ場利用税交付金	16,138	0	△ 16,138	△ 100.00
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,304	432,370	431,066	33,057.21
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,996,000	8,762,000	3,766,000	75.38
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	9,363,000	9,311,000	△ 52,000	△ 0.56
11 地 方 特 例 交 付 金	2,760,000	3,008,000	248,000	8.99
① 地方特例交付金	2,760,000	3,008,000	248,000	8.99
② 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	0	0	0.00
12 地 方 交 付 税	3,028,823,000	3,052,340,000	23,517,000	0.78
13 交通安全対策特別交付金	1,540,000	1,287,000	△ 253,000	△ 16.43
14 分 担 金 及 び 負 担 金	45,646,929	49,155,732	3,508,803	7.69
① 分 担 金	26,335,792	23,940,155	△ 2,395,637	△ 9.10
② 負 担 金	19,311,137	25,215,577	5,904,440	30.58
15 使 用 料 及 び 手 数 料	411,683,586	454,266,374	42,582,788	10.34
① 使 用 料	392,182,476	434,963,174	42,780,698	10.91
② 手 数 料	19,501,110	19,303,200	△ 197,910	△ 1.01

(単位:円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
16 国 庫 支 出 金	1,505,553,760	1,466,961,412	△ 38,592,348	△ 2.56
① 国 庫 負 担 金	285,866,646	270,563,103	△ 15,303,543	△ 5.35
② 国 庫 補 助 金	1,216,238,569	1,192,646,320	△ 23,592,249	△ 1.94
③ 委 託 金	3,448,545	3,751,989	303,444	8.80
17 県 支 出 金	832,412,691	1,053,461,538	221,048,847	26.56
① 県 負 担 金	170,341,599	170,683,653	342,054	0.20
② 県 補 助 金	637,039,039	857,770,683	220,731,644	34.65
③ 委 託 金	25,032,053	25,007,202	△ 24,851	△ 0.10
18 財 産 収 入	22,999,389	31,239,611	8,240,222	35.83
① 財 産 運 用 収 入	8,249,150	10,475,389	2,226,239	26.99
② 財 産 売 払 収 入	14,750,239	20,764,222	6,013,983	40.77
19 寄 附 金	222,041,500	233,965,130	11,923,630	5.37
20 繰 入 金	623,076,000	852,177,378	229,101,378	36.77
① 基 金 繰 入 金	619,733,000	842,901,185	223,168,185	36.01
② 特 別 会 計 繰 入 金	3,343,000	9,276,193	5,933,193	177.48
21 繰 越 金	618,261,952	535,346,980	△ 82,914,972	△ 13.41
22 諸 収 入	219,382,428	237,194,143	17,811,715	8.12
① 延滞金、加算金及び過料	741,240	1,385,966	644,726	86.98
③ 貸付金元利収入	18,000	30,000	12,000	66.67
④ 雑 入	214,994,368	233,087,687	18,093,319	8.42
⑤ 受託事業収入	3,628,820	2,690,490	△ 938,330	△ 25.86
23 町 債	306,865,000	360,660,000	53,795,000	17.53
歳 入 合 計	9,475,423,639	9,969,056,183	493,632,544	5.21

(2) 歳 出

一般会計の歳出総額は、9,196,279千円で、前年度より6.98%増加となっている。

主たる要因は、農地等災害復旧事業費や公共土木施設災害復旧事業費の増加による災害復旧事業費の増加、重層的支援体制整備事業や地籍調査測量設計委託の増加による物件費の増加等によるものである。

① 不用額は、741,851千円で前年度と比較し650,140千円減少している。

② 執行率は、83.47%で前年度より5.98ポイント増加している。

③ 性質別構成比は、17ページに示すとおりである。前年度対比では、消費的経費が0.1ポイントの増加、投資的経費が1.5ポイントの増加、その他が1.6ポイントの減少となっている。

消費的経費の増加は、重層的支援体制整備事業の開始に伴う物件費の増加等、投資的経費の増加は、過年災害復旧事業費の実施に伴う災害復旧事業費の増加等、その他の経費の減少については、ふるさと創生事業基金積立金の減少等がそれぞれ主な要因である。

各款別予算執行状況

歳 出

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	88,988,000	87,294,805	0	1,693,195	98.10
2 総 務 費	1,492,707,000	1,411,851,404	18,639,000	62,216,596	94.58
3 民 生 費	1,814,958,000	1,733,790,346	0	81,167,654	95.53
4 衛 生 費	694,559,000	653,804,922	6,025,000	34,729,078	94.13
5 労 働 費	1,218,000	1,218,000	0	0	100.00
6 農 林 水 産 業 費	815,644,000	593,753,370	179,671,000	42,219,630	72.80
7 商 工 費	504,989,000	450,438,848	18,500,000	36,050,152	89.20
8 土 木 費	737,824,000	298,686,855	224,874,000	214,263,145	40.48
9 消 防 費	282,974,000	263,924,067	0	19,049,933	93.27
10 教 育 費	1,014,226,000	957,400,283	2,200,000	54,625,717	94.40
11 災 害 復 旧 費	2,309,661,900	1,500,979,241	629,356,000	179,326,659	64.99
12 公 債 費	685,025,000	683,770,731	0	1,254,269	99.82
13 諸 支 出 金	559,367,000	559,366,503	0	497	99.99
14 予 備 費	15,254,000	0	0	15,254,000	0.00
歳 出 合 計	11,017,394,900	9,196,279,375	1,079,265,000	741,850,525	83.47

性質別歳出決算対前年度比較表（普通会計）

(単位:千円、%)

区 分 性質別		令和4年度		令和5年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
消費的経費	人 件 費	1,316,048	15.2	1,349,922	14.6
	物 件 費	1,468,090	17.0	1,622,543	17.5
	維 持 補 修 費	32,332	0.4	41,102	0.4
	扶 助 費	594,611	6.9	697,138	7.5
	補 助 費 等	1,045,914	12.1	1,062,189	11.5
	小 計	4,456,995	51.5	4,772,894	51.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,160,316	13.4	990,868	10.7
	災 害 復 旧 事 業 費	1,071,532	12.4	1,535,470	16.6
	小 計	2,231,848	25.8	2,526,338	27.3
そ の 他	公 債 費	690,685	8.0	683,771	7.4
	積 立 金	635,885	7.4	607,323	6.6
	繰 出 金	633,059	7.3	655,206	7.1
	小 計	1,959,629	22.7	1,946,300	21.1
合 計		8,648,472	100.0	9,245,532	100.0

決算対前年度比較表

歳 出

(単位:円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	80,975,713	87,294,805	6,319,092	7.80
2 総 務 費	1,327,949,408	1,411,851,404	83,901,996	6.32
① 総 務 管 理 費	1,147,449,594	1,235,069,857	87,620,263	7.64
② 徴 税 費	101,372,772	100,205,735	△ 1,167,037	△ 1.15
③ 戸籍住民基本台帳費	54,010,322	50,933,961	△ 3,076,361	△ 5.70
④ 選 挙 費	19,878,499	15,983,448	△ 3,895,051	△ 19.59
⑤ 統 計 調 査 費	4,123,439	8,692,367	4,568,928	110.80
⑥ 監 査 委 員 費	1,114,782	966,036	△ 148,746	△ 13.34
3 民 生 費	1,553,819,086	1,733,790,346	179,971,260	11.58
① 社 会 福 祉 費	1,036,126,378	1,218,530,341	182,403,963	17.60
② 児 童 福 祉 費	517,640,764	515,254,617	△ 2,386,147	△ 0.46
③ 災 害 救 助 費	51,944	5,388	△ 46,556	△ 89.63
4 衛 生 費	705,611,007	653,804,922	△ 51,806,085	△ 7.34
① 保 健 衛 生 費	473,366,536	422,247,158	△ 51,119,378	△ 10.80
② 清 掃 費	232,244,471	231,557,764	△ 686,707	△ 0.30
5 労 働 費	1,098,000	1,218,000	120,000	10.93
6 農 林 水 産 業 費	567,114,329	593,753,370	26,639,041	4.70
① 農 業 費	390,746,868	408,192,161	17,445,293	4.46
② 林 業 費	176,147,461	185,341,209	9,193,748	5.22
③ 水 産 業 費	220,000	220,000	0	0.00
7 商 工 費	328,815,336	450,438,848	121,623,512	36.99
8 土 木 費	341,464,451	298,686,855	△ 42,777,596	△ 12.53
① 土 木 管 理 費	21,297,409	18,534,982	△ 2,762,427	△ 12.97
② 道 路 橋 り ょ う 費	229,719,734	187,427,699	△ 42,292,035	△ 18.41
③ 住 宅 費	90,447,308	92,724,174	2,276,866	2.52

(単位:円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
9 消 防 費	423,185,326	263,924,067	△ 159,261,259	△ 37.63
10 教 育 費	961,050,518	957,400,283	△ 3,650,235	△ 0.38
① 教 育 総 務 費	119,156,718	103,933,460	△ 15,223,258	△ 12.78
② 小 学 校 費	293,700,299	133,196,905	△ 160,503,394	△ 54.65
③ 中 学 校 費	113,341,073	131,120,420	17,779,347	15.69
④ 社 会 教 育 費	268,410,576	431,562,266	163,151,690	60.78
⑤ 保 健 体 育 費	166,441,852	157,587,232	△ 8,854,620	△ 5.32
11 災 害 復 旧 費	1,049,874,733	1,500,979,241	451,104,508	42.97
① 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	382,332,404	650,970,687	268,638,283	70.26
② 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	602,764,429	823,185,054	220,420,625	36.57
— その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	64,777,900	0	△ 64,777,900	皆減
③ 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	0	26,823,500	26,823,500	皆増
12 公 債 費	690,685,494	683,770,731	△ 6,914,763	△ 1.00
13 諸 支 出 金	564,433,258	559,366,503	△ 5,066,755	△ 0.90
14 予 備 費	0	0	0	0.00
歳 出 合 計	8,596,076,659	9,196,279,375	600,202,716	6.98

3. 特別会計歳入歳出決算

1 総 説

令和5年度各特別会計別の財政収支の状況は、次のとおりである。
内容については、各説で述べることとする。

令和5年度特別会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	歳 入	歳 出	形式収支
国民健康保険特別会計	1,478,797,731	1,446,935,528	31,862,203
水道特別会計	320,858,498	169,169,968	151,688,530
飯田高原診療所特別会計	61,383,586	59,253,477	2,130,109
介護保険特別会計	1,548,320,328	1,472,010,014	76,310,314
後期高齢者医療特別会計	170,217,369	170,076,585	140,784

2 各 説

(1)国民健康保険特別会計

保険税、給付費等の対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度
被 保 険 者 数 (年間平均)	2,413 人	2,255 人
世 帯 数 (年間平均)	1,452 世帯	1,386 世帯
保 険 給 付 費	1,054,254,383 円	1,021,182,793 円
被 保 険 者 一 人 当 り	436,906 円	452,853 円
一 世 帯 当 り	726,071 円	736,784 円
保 険 税 収 入	233,350,130 円	229,939,772 円
被 保 険 者 一 人 当 り	96,705 円	101,969 円
一 世 帯 当 り	160,709 円	165,902 円

被保険者数は 2,255人で、前年度と比較して 158人の減少となっており、世帯数は 1,386世帯で、前年度と比較して 66世帯の減少となっている。また、保険給付費については 1,021,183千円で、前年度と比較して 33,071千円の減少となっており、保険税収入は 229,940千円で、前年度と比較して 3,410千円の減少となっている。引き続き九重町国民健康保険データヘルス計画に基づく健康対策やジェネリック薬品等の使用促進の必要があると考える。

歳入総額は 1,478,798千円で前年度より 4.95%減少しており、歳出総額は 1,446,936千円で前年度より 1.42%減少している。実質収支は 31,862千円の黒字である。

歳入歳出の内訳及び対前年比は21～23ページに示すとおりである。

収入未済額は 18,720千円であり、前年度より 3,428千円減少している。諸収入の 882千円は一般被保険者返納金である。

保険税の収入率は 91.15%で、前年度の90.53%と比較し 0.62ポイント上がっている。徴収については、引き続き努力していただきたい。

各款別収入状況

歳入

(単位:円、%)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	227,228,000	252,255,004	229,939,772	4,476,900	17,838,332	91.15
2 使用料及び手数料	10,000	79,400	79,400	0	0	100.00
3 国庫支出金	16,000	14,000	14,000	0	0	100.00
4 県支出金	1,064,702,000	1,058,032,226	1,058,032,226	0	0	100.00
5 財産収入	17,000	17,000	17,000	0	0	100.00
6 繰入金	116,147,000	101,175,527	101,175,527	0	0	100.00
7 繰越金	87,971,000	87,971,617	87,971,617	0	0	100.00
8 諸収入	212,000	2,450,006	1,568,189	0	881,817	64.01
歳入合計	1,496,303,000	1,501,994,780	1,478,797,731	4,476,900	18,720,149	98.46

各款別予算執行状況

歳出

(単位:円、%)

款	予算額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	10,055,000	9,360,283	694,717	93.09
2 保険給付費	1,048,509,000	1,021,182,793	27,326,207	97.39
3 国民健康保険事業費納付金	344,626,000	344,621,967	4,033	99.99
4 保健事業費	16,630,000	13,573,912	3,056,088	81.62
5 基金積立金	17,000	17,000	0	100.00
6 諸支出金	58,554,000	58,179,573	374,427	99.36
7 公債費	1,000	0	1,000	0.00
8 予備費	17,911,000	0	17,911,000	0.00
歳出合計	1,496,303,000	1,446,935,528	49,367,472	96.70

決算対前年度比較表

歳入

(単位:円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	233,350,130	229,939,772	△ 3,410,358	△ 1.46
2 使用料及び手数料	73,200	79,400	6,200	8.47
3 国庫支出金	0	14,000	14,000	皆増
4 県支出金	1,159,568,783	1,058,032,226	△ 101,536,557	△ 8.76
① 県補助金	1,159,568,783	1,058,032,226	△ 101,536,557	△ 8.76
② 財政安定化基金交付金	0	0	0	0.00
5 財産収入	18,000	17,000	△ 1,000	△ 5.56
6 繰入金	93,656,234	101,175,527	7,519,293	8.03
① 他会計繰入金	93,656,234	101,175,527	7,519,293	8.03
② 基金繰入金	0	0	0	0.00
7 繰越金	68,588,973	87,971,617	19,382,644	28.26
8 諸収入	567,459	1,568,189	1,000,730	176.35
① 延滞金、加算金及び過料	293,500	478,900	185,400	63.17
② 預金利子	0	0	0	0.00
③ 受託事業収入	0	0	0	0.00
④ 雑収入	273,959	1,089,289	815,330	297.61
歳入合計	1,555,822,779	1,478,797,731	△ 77,025,048	△ 4.95

決算対前年度比較表

歳 出

(単位:円、%)

款 項	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	33,599,463	9,360,283	△ 24,239,180	△ 72.14
① 総 務 管 理 費	32,883,363	8,647,283	△ 24,236,080	△ 73.70
② 徴 収 費	716,100	713,000	△ 3,100	△ 0.43
2 保 険 給 付 費	1,054,254,383	1,021,182,793	△ 33,071,590	△ 3.14
① 療 養 諸 費	900,638,322	861,533,370	△ 39,104,952	△ 4.34
② 高 額 療 養 費	150,431,469	157,942,153	7,510,684	4.99
③ 移 送 費	76,449	0	△ 76,449	皆減
④ 出 産 育 児 諸 費	2,509,260	1,420,630	△ 1,088,630	△ 43.38
⑤ 葬 祭 諸 費	420,000	280,000	△ 140,000	△ 33.33
⑥ 傷 病 諸 費	178,883	6,640	△ 172,243	△ 96.29
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	347,286,338	344,621,967	△ 2,664,371	△ 0.77
① 医 療 給 付 費 分	255,471,017	246,147,360	△ 9,323,657	△ 3.65
② 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	67,536,855	72,550,507	5,013,652	7.42
③ 介 護 納 付 金 分	24,278,466	25,924,100	1,645,634	6.78
4 保 健 事 業 費	13,179,866	13,573,912	394,046	2.99
① 保 健 事 業 費	1,664,419	1,639,837	△ 24,582	△ 1.48
② 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	11,515,447	11,934,075	418,628	3.64
5 基 金 積 立 金	18,000	17,000	△ 1,000	△ 5.56
6 諸 支 出 金	19,513,112	58,179,573	38,666,461	198.16
7 公 債 費	0	0	0	0.00
8 予 備 費	0	0	0	0.00
歳 出 合 計	1,467,851,162	1,446,935,528	△ 20,915,634	△ 1.42

(2)水道特別会計

歳入総額は 320,858千円で前年度より 139.35%増加しており、歳出総額は 169,170千円で前年度より 53.94%増加している。

実質収支は、133,579千円の黒字である。

収入未済額は 18,930千円であり、前年度より 4,742千円増加している。

使用料の収入率は 80.02%であり、前年度より 5.59ポイント減少している。

なお、借入元金 45,251千円の償還を行っている。

款項別の歳入、歳出の内容は次表のとおりである。

款項別収入状況

歳 入

(単位:円、%)

款 項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	対前年増減額
1 使用料及び手数料	85,554,000	95,318,026	76,387,560	18,930,466	80.14	△ 8,616,920
① 使 用 料	85,004,000	94,724,026	75,793,560	18,930,466	80.02	△ 8,605,920
② 手 数 料	550,000	594,000	594,000	0	100.00	△ 11,000
2 財 産 収 入	96,000	96,000	96,000	0	100.00	△ 6,000
3 繰 入 金	170,377,000	170,377,000	170,377,000	0	100.00	144,185,000
① 基金繰入金	144,163,000	144,163,000	144,163,000	0	100.00	144,163,000
② 一般会計繰入金	26,214,000	26,214,000	26,214,000	0	100.00	22,000
4 繰 越 金	12,061,000	12,060,188	12,060,188	0	100.00	129,406
5 諸 収 入	3,000	37,750	37,750	0	100.00	△ 10,786,068
① 預 金 利 子	1,000	0	0	0	0.00	0
② 雑 収 入	2,000	37,750	37,750	0	100.00	△ 10,786,068
6 町 債	125,900,000	61,900,000	61,900,000	0	100.00	61,900,000
8 国 庫 支 出 金	190,000	0	0	0	0.00	0
歳 入 合 計	394,181,000	339,788,964	320,858,498	18,930,466	94.43	186,805,418

款項別予算執行状況

歳出

(単位:円、%)

款 項	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年増減額
1 衛生費	185,561,000	119,479,044	62,510,000	3,571,956	64.39	59,269,650
2 公債費	49,692,000	49,690,924	0	1,076	99.99	7,426
3 予備費	158,928,000	0	0	158,928,000	0.00	0
歳出合計	394,181,000	169,169,968	62,510,000	162,501,032	42.92	59,277,076

資金別借入状況

(単位:千円)

資金区分	借入先	4年度末残高	借入額	元金償還額	5年度末残高
政府資金	財政融資資金	378,542	24,000	44,905	357,637
	旧郵政公社資金	0	0	0	0
	小計	378,542	24,000	44,905	357,637
その他	地方公共団体金融機構	59,312	0	346	58,966
	市中銀行等その他	0	37,900	0	37,900
	小計	59,312	37,900	346	96,866
合計		437,854	61,900	45,251	454,503

(3)飯田高原診療所特別会計

歳入総額は 61,384千円で前年度より 2.07%増加しており、歳出総額は 59,253千円で前年度より 0.61%増加している。

実質収支は、2,131千円の黒字である。

款項別収入状況

歳 入

(単位:円、%)

款 項	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	対前年増減額
1 診 療 収 入	36,773,000	37,182,368	37,182,368	0	0	100.00	△ 3,738,943
2 使用料及び手数料	97,000	58,100	58,100	0	0	100.00	△ 17,180
3 県 支 出 金	9,000,000	10,318,000	10,318,000	0	0	100.00	2,326,000
4 財 産 収 入	1,000	1,000	1,000	0	0	100.00	△ 2,000
5 繰 入 金	16,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	100.00	3,500,000
① 一般会計繰入金	16,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	100.00	3,500,000
② 基金繰入金	0	0	0	0	0	0.00	0
6 繰 越 金	1,245,000	1,245,937	1,245,937	0	0	100.00	△ 361,215
7 諸 収 入	2,468,000	2,578,181	2,578,181	0	0	100.00	△ 464,716
8 国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0.00	0
歳 入 合 計	65,584,000	61,383,586	61,383,586	0	0	100.00	1,241,946

款項別予算執行状況

歳 出

(単位:円、%)

款 項	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年増減額
1 総 務 費	42,089,000	40,232,114	0	1,856,886	95.59	714,370
2 医 業 費	23,248,000	19,021,363	0	4,226,637	81.82	△ 356,596
3 予 備 費	247,000	0	0	247,000	0.00	0
歳 出 合 計	65,584,000	59,253,477	0	6,330,523	90.35	357,774

(4)介護保険特別会計

歳入総額は1,548,320千円で前年度より1.52%増加しており、歳出総額は1,472,010千円で前年度より2.66%増加している。

実質収支は、76,310千円の黒字である。

収入未済額は1,417千円であり、前年度より255千円減少し、不納欠損として637千円を処分している状況である。

款項別収入状況

歳 入

(単位:円、%)

款 項	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	対前年増減額
1 保 険 料	236,480,000	238,297,520	236,243,360	636,810	1,417,350	99.14	△ 1,538,034
2 使用料及び手数料	1,000	21,100	21,100	0	0	100.00	5,400
3 国 庫 支 出 金	394,316,000	394,965,528	394,965,528	0	0	100.00	△ 22,935,486
① 国庫負担金	243,129,000	243,128,448	243,128,448	0	0	100.00	△ 12,890,698
② 国庫補助金	151,187,000	151,837,080	151,837,080	0	0	100.00	△ 10,044,788
4 支払基金交付金	366,753,000	367,211,000	367,211,000	0	0	100.00	6,993,349
5 県 支 出 金	213,269,000	212,729,808	212,729,808	0	0	100.00	159,687
① 県費負担金	204,443,000	204,442,669	204,442,669	0	0	100.00	6,113,132
② 県費補助金	8,826,000	8,287,139	8,287,139	0	0	100.00	△ 5,953,445
6 財 産 収 入	100,000	100,000	100,000	0	0	100.00	29,000
7 繰 入 金	261,789,000	245,790,165	245,790,165	0	0	100.00	8,317,606
① 一般会計繰入金	251,789,000	245,790,165	245,790,165	0	0	100.00	8,317,606
② 基金繰入金	10,000,000	0	0	0	0	0.00	0
8 繰 越 金	91,259,000	91,259,267	91,259,267	0	0	100.00	32,156,160
9 諸 収 入	4,000	100	100	0	0	100.00	△ 3,932
① 延滞金、加算金及び過料	2,000	100	100	0	0	100.00	△ 3,900
② 預金利子	1,000	0	0	0	0	0.00	0
③ 雑 入	1,000	0	0	0	0	0.00	△ 32
歳 入 合 計	1,563,971,000	1,550,374,488	1,548,320,328	636,810	1,417,350	99.87	23,183,750

款項別予算執行状況

歳 出

(単位:円、%)

款 項	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年増減額
1 総 務 費	69,686,000	66,063,815	0	3,622,185	94.80	14,931,203
① 総務管理費	68,976,000	65,394,739	0	3,581,261	94.81	14,871,431
② 徴収費	710,000	669,076	0	40,924	94.24	59,772
2 保 険 給 付 費	1,371,715,000	1,325,099,508	0	46,615,492	96.60	34,098,458
① 介護サービス等諸費	1,332,000,000	1,289,342,989	0	42,657,011	96.80	31,844,283
② 介護予防サービス等諸費	38,370,000	34,633,256	0	3,736,744	90.26	2,241,135
③ その他諸費	1,345,000	1,123,263	0	221,737	83.51	13,040
3 地域支援事業費	62,713,000	49,564,219	0	13,148,781	79.03	△ 28,974,513
① 介護予防・生活支援サービス事業費	35,551,000	24,916,221	0	10,634,779	70.09	△ 578,917
② 一般介護予防事業費	11,633,000	11,060,518	0	572,482	95.08	△ 1,769,931
③ 包括的支援・任意事業費	15,528,000	13,587,480	0	1,940,520	87.50	△ 26,625,665
④ 介護予防事業費	1,000	0	0	1,000	0.00	0
4 財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.00	0
5 基金積立金	100,000	100,000	0	0	100.00	29,000
6 諸 支 出 金	31,647,000	31,182,472	0	464,528	98.53	18,048,555
7 予 備 費	28,109,000	0	0	28,109,000	0.00	0
歳 出 合 計	1,563,971,000	1,472,010,014	0	91,960,986	94.12	38,132,703

(5)後期高齢者医療特別会計

歳入総額 170,217千円で前年度より 8.11%増加しており、歳出総額は 170,077千円で前年度より 8.09%増加している。実質収支は 141千円の黒字である。

歳入の内容については

◎後期高齢者医療保険料	}	特別徴収 = 年金より差引かれるもの	81,095千円
		普通徴収 = 個人より直接徴収	37,924千円
◎一般会計繰入金	}	事務費繰入金 = 事務費使用	442千円
		保険基盤安定繰入金	50,629千円

歳出内容については、下表のとおりである。

特に、後期高齢者医療広域連合納付金 169,628千円は、本町で徴収した保険料と後期高齢者医療保険基盤安定負担金を合わせて納付するものである。

款項別収入状況

歳 入

(単位:円、%)

款 項	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	対前年増減額
1 後期高齢者医療保険料	121,301,000	120,433,328	119,019,060	114,900	1,299,368	98.83	12,194,652
2 使用料及び手数料	1,000	12,500	12,500	0	0	100.00	3,500
3 繰 入 金	51,191,000	51,070,565	51,070,565	0	0	100.00	549,138
4 繰 越 金	104,000	104,644	104,644	0	0	100.00	43,600
5 諸 収 入	106,000	10,600	10,600	0	0	100.00	△ 20,500
① 延滞金、加算金及び過料	2,000	3,900	3,900	0	0	100.00	3,900
② 償還金及び還付加算金	101,000	6,700	6,700	0	0	100.00	△ 24,400
③ 預 金 利 子	1,000	0	0	0	0	0.00	0
④ 雑 入	2,000	0	0	0	0	0.00	0
歳 入 合 計	172,703,000	171,631,637	170,217,369	114,900	1,299,368	99.18	12,770,390

款項別予算執行状況

歳 出

(単位:円、%)

款 項	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年増減額
1 総 務 費	561,000	441,386	0	119,614	78.68	8,220
① 総務管理費	222,000	168,586	0	53,414	75.94	△ 15,980
② 徴 収 費	339,000	272,800	0	66,200	80.47	24,200
2 後期高齢者医療広域連合納付金	171,932,000	169,628,499	0	2,303,501	98.66	12,742,730
3 諸 支 出 金	102,000	6,700	0	95,300	6.57	△ 16,700
4 予 備 費	108,000	0	0	108,000	0.00	0
歳 出 合 計	172,703,000	170,076,585	0	2,626,415	98.48	12,734,250

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は2ページの「令和5年度各会計別決算額の状況」とおりで、内容は各説で述べたとおりである。

5. 財産に関する調書

令和5年度末における財産の総計(行政財産と普通財産の合計)は下記のとおりである。

(単位:㎡)

区分	年度	令和4年度末	財産台帳整備 による訂正	増 減	令和5年度末
土 地		33,743,575.40		6,205.87	33,749,781.27
建 物		101,495.31	174.99	△ 455.27	101,215.03

契約年度主義(年度内の契約物件を差し引き、売買代金が後年度になることもある。)
令和5年度における増減内容は下記のとおりである。

(単位:㎡)

	物件・場所		土 地	建 物 (延床)	備 考
増	宅地	普	866.09		旧木の葉保育園跡地 子育て支援課 → 総務課
増	宅地	普	48.13		小平谷集会所用地一部 社会教育課 → 総務課
増	集会所	行		103.51	後野上集会所改築
増	集会所	行		93.28	生竜集会所改築
増	納骨堂	行	662.00		陣の内・釘野納骨堂用地購入 46.00㎡→708.00㎡
増	消防施設	行	175.00		菅原防火水槽用地寄附
増	消防施設	行	166.00		後野上詰所用地寄附
増	長者原臨時駐車場	行	13,492.00		R5.12 売買により取得
小 計			15,409.22	196.79	
減	原野	普	△ 1,299.00		旧飯田幼稚園跡地 公募により売却
減	宅地	普	△ 48.13		急傾斜地崩壊対策事業 用地として大分県へ寄附
減	集会所	行	△ 48.13		小平谷集会所用地の一部 社会教育課 → 総務課
減	基幹集落センター	行		△ 238.50	旧湯坪小学校講堂解体
減	保育所	行	△ 866.09	△ 291.00	旧木の葉保育園園舎解体 土地:子育て支援課 → 総務課
減	長者原休憩所	行	△ 6,942.00	△ 122.56	解体後、環境省へ返還
小 計			△ 9,203.35	△ 652.06	
計			6,205.87	△ 455.27	

財産の管理について

土地建物の管理状況については、6月定期監査において財産台帳管理簿の監査を行った結果、適正に処理されている。

株券・出資証券については、詳細に監査を行い、正確に整理保管されていることを確認した。

6. 基金の運用状況に関する調書

一般会計、特別会計の28基金の運用結果は、4～5ページのとおりである。

三 総合意見

令和5年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査については、提出された決算書等に基づき、数字の分析、予算との照合、前年度との比較、執行結果考査を行い、各説において意見を述べてきたとおりである。

令和5年度の全会計決算総額は、下記のように歳入歳出共に増額となっており、実質収支は7億8,897万4千円の黒字である。

歳入 135億 4,863万 4千円(4.96%増) 歳出 125億 1,372万 5千円(5.83%増)

主たる要因は、歳入においては、耕地災害復旧事業補助金の増により、都道府県支出金が2億2,485万7千円の増額となったこと、町有施設整備基金繰入金の増、ふるさと創生事業基金繰入金の増により、繰入金が2億2,910万1千円の増額となったこと、歳出においては、農地等災害復旧事業費の増、公共土木施設災害復旧事業費の増により、災害復旧事業費が4億6,393万8千円の増額となったこと、重層的支援体制整備事業の増、地籍調査測量設計委託の増により、物件費が1億5,445万3千円の増額となったことがあげられる。

本町の経常収支比率は86.7%、実質公債比率は4.8%と健全化の数値を示してはいるが、今後における財政運営については依存財源の比率が高く、また自主財源についても繰入金の依存度が高いことから、基金の取り扱いについて慎重に取り組んでいただきたい。

今回の決算審査においては、町税の収入率も若干ではあるが上昇していることから担当職員の努力が伺える。職員各自が与えられた業務に専念し、町民の奉仕者としてまい進することが大切であると考えます。使用料、貸付金等の収入未済については制度上不納欠損処理ができないことから今後の検討課題としたい。また新型コロナウイルスの影響により低迷していた大吊橋施設の使用料も4,000万円程度増加しており、今後においても宣伝活動等含め収入の増に向けて努力されたい。なお公共施設についてはトイレの洋式化が進んでいない施設があることから、計画的に整備に取り組んでいただきたい。

今後においては急速に進む少子高齢化対策について町民が安心して住める町づくりを目指して、将来における事業実施について財政運営の見直し等を行い、住民福祉の低下にならないようにすることを強くお願いしたい。

私たち監査委員としても、議会が議決した予算が適正に執行されているか厳正に審査を行い、財政の健全化を目指し定期監査、随時監査等を行っていく。

令和5年度 九重町財政健全化審査意見書

1. 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により実施しているものであり、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査日

令和6年8月5日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下表、健全化比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位:%)

健全化判断比率	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	— (△ 15.99)	— (△ 12.72)	15.00	
② 連結実質赤字比率	— (△ 20.72)	— (△ 18.35)	20.00	
③ 実質公債費比率	4.7	4.8	25.0	
④ 将来負担比率	— (△ 136.5)	— (△ 144.9)	350.0	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和5年度の実質赤字比率は、前年同様普通会計の実質収支が黒字であり(－)で示しているが、実質的には △ 12.72%となっており、早期健全化比率の 15%をはるかに下回って良好であると認められる。

② 連結実質赤字比率について

令和5年度の連結実質赤字比率は、全ての会計における実質収支が黒字であり(－)で示しているが、実質的には △ 18.35%となっており、早期健全化比率の 20%をはるかに下回って良好であると認められる。

③ 実質公債費比率について

令和5年度の実質公債費比率は、4.8%であり、早期健全化比率の 25%をはるかに下回って良好であると認められる。

④ 将来負担比率について

令和5年度の将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源が多いために(－)で示しているが、実質的には △ 144.9%であり、極めて良好であると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和5年度 九重町水道特別会計経営健全化審査意見書

1. 審査の概要

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により実施しているものであり、町長から提出された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査日

令和6年8月5日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位:%)

健全化判断比率	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	— (△ 28.4)	— (△ 174.9)	20.0	

(2) 個別意見

資金不足比率については、△ 174.9%で経営健全化基準の 20%と比較し、下回っているので良好な状況である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。